

通商関係にみる永世中立国トルクメニスタンの自律性： 社会ネットワーク分析を用いた試論

岡田晃枝

1. はじめに

トルクメニスタンは、独立以来、一貫して「積極的中立政策」をその外交方針の柱としてきた。1995年12月の国連総会では永世中立国の地位が承認された。この「積極的中立政策」という言葉はあたかもスローガンのようになっており、ニヤゾフ大統領は演説の中で「トルクメニスタン」という国名を出すとき、その前には頻繁に、枕詞として、「中立の」という言葉をつける。

トルクメニスタンがこのように強く「中立」を志向する最も大きな理由は、ロシアの影響力を排除することであると言われている¹。ただしこれは安全保障上の影響力に限ったことではない。永世中立が承認されたときの国連総会でトルクメニスタンの代表が、「豊富な天然資源に基づくトルクメニスタンの経済発展にとっては中立政策が不可欠である²」と声明していることに表れているとおり、おそらく軍事安全保障よりも経済の基盤作りのほうが急務であり、非常に興味深い「経済のための中立」が図られたのだと言ってよいであろう。

つまりロシアの勢力圏ではないということを強く謳うことで、より多くの先進国に「グレート・ゲーム」を演じさせ、トルクメニスタンにとってより有利な経済協力や投資をとりつけることができる可能性が出てくる。実際、ニヤゾフ大統領は早い時期から非常に活発に、かつ幅広く、パイプライン建設や油田開発のための協力や投資を各国によびかけ、いくつもの契約をとりつけている³。

¹ 「積極的中立政策」については、Gregory Gleason, “Foreign Policy and Domestic Reform in Central Asia,” *Central Asian Survey*, 20 (2), 2001, pp. 167-182, 特に pp.175-176; David Nissman, “Turkmenistan: Just Like Old Times,” in *New States, New Politics: Building the Post-Soviet Nations*, edited by Ian Bremmer and Ray Taras, Cambridge: Cambridge University Press, 1997, p.647; 岡田晃枝「トルクメニスタン」『上海協力機構』にみる、中ロの新戦略と日本—9.11 事件以降の中国、ロシア、中央アジア』（自主研究報告書）アジア太平洋研究会、2001年、209-218頁。また、本稿では積極的中立政策の対外的側面に注目したが、クルは、トルクメニスタンの「中立」には対国内的なプロパガンダの側面があることを指摘し、建国間もない国家の統一のアイデンティティの一つとして使われているとしている。Ahmet T. Kuru, “Between the State and Cultural Zones: Nation Building in Turkmenistan,” *Central Asian Survey*, 21 (1), 2002, pp. 71-90.

² UN Press Release GA/DIS/3035.

³ Bess A. Brawn, “National Security and Military Issues in Central Asia,” in *State Building and Military Power in Russia and the New States of Eurasia*, edited by Bruce Parrott, Armonk, New York: M.E.Sharpe, 1995, p. 247; Kemal H. Karpat, “The Role of Turkey and Iran,” in *The International Dimension of Post-Communist Transitions in Russia and the New States of Eurasia*, edited by Karen Dawisha, Armonk, New York: M.E.Sharpe, 1997, pp. 182-184. また、トルクメニスタンの天然資源開発の現状や、資源をめぐる各国の攻防などについては次に詳しい。島敏夫・中津孝司編著『21世紀の新グレ

また「中立」の看板を背負うことで、天然ガスの国際市場へのアクセスのために必要ならば、どのようなグループとも、周囲の国々の友敵関係に巻き込まれたり、とがめられたりすることなく交渉できるとも考えたであろう。ニヤゾフ大統領は、軍人の教育をはじめ、さまざまな面で支援してもらっていたトルコと敵対関係にあるイランを自ら訪れ、早くも 1994 年にヨーロッパ向け天然ガス輸送用パイプライン建設の約定を交わしている。アフガニスタン経由でパキスタンのカラチ港へ天然ガスを運ぶパイプライン敷設をにらみ、アフガニスタンのタリバン政権とも友好的な関係を築いてきた数少ない国の一つであったこともよく知られている。

自律的な経済上の国際関係を築くため、トルクメニスタンは中央アジア協力機構やユーラシア経済共同体、上海協力機構といった、経済的な協調を大きな柱の一つとするような多国間枠組みには参加していない⁴。ニヤゾフ大統領は、各国には独自の発展経路があり、多国間枠組みでの経済政策の調整は、その発展経路を阻害するものであるとして、多方面との二国間関係を重視する姿勢をとってきた。

こうして中立を盾に、自国の発展に寄与するような二国間関係を自律的に構築してきたトルクメニスタンであるが、この「自律性」は一国の意図だけで維持できるものであろうか。経済発展を成し遂げるためには埋蔵する天然ガスの国際市場へのアクセスが不可欠であり、外海を持たないトルクメニスタンは、他国の領内にあるパイプラインを使用させてもらわないわけにはいかない。天然ガスを輸出し、外貨を稼ぎ、逆に必要な物資を輸入する。こういった活動には必ず相手が必要である。それならば、「自律性」は必ずしもトルクメニスタン一国の意図によって保たれているわけではないのではないか。

またよく言われるように、「予測不可能⁵」な自律性が、非常に強い独裁体制でニヤゾフ大統領の裁量が政策決定に大きくかかわるという同国の属性から来ているならば、似たような体制の国は同程度の自律性が観察されることになる。しかし同じく独裁色が非常に強いと言われているベラルーシや、大統領制の世襲が着々と準備されつつあるとうわさされるアゼルバイジャンには、トルクメニスタンほどの自律性は見られない。

これらのことから、トルクメニスタンの「自律的」外交政策は、同国の属性だけでは説明できず、同国を取り巻く国際関係によって支えられていると考えられる。本稿では、一試論として、貿易データを用いて、その国が持っている

ート・ゲーム—エネルギー資源獲得の新潮流』晃洋書房、2001年、108-118頁；133-137頁。

⁴ 経済協力機構（ECO）のみ例外的に加盟している。

⁵ 『中央アジア諸国の外国投資環境—ウズベキスタン・トルクメニスタン』ロシア東欧貿易会、ロシア東欧経済研究所、2001年、19頁。

通商関係をネットワークとして描き出し、その国がネットワークから受ける力を計測する。計測した数値がどの程度であれば強い力を受けていると判断できるかを知るために、トルクメニスタンと同様、ソ連崩壊によって独立したカスピ海沿岸の資源国であるカザフスタンおよびアゼルバイジャンと比較しながら論じることにする。貿易額の大きさに国と国との関係の強さを代表させる。計測の方法としては、社会ネットワーク分析の手法を用いる。社会ネットワーク分析とは、アクター間の関係をネットワークととらえ、その関係の構造を記述・分析するための手法である。

次節では、本稿で、「経済上の交渉において、自律的に行動する国家は、経済的な国際関係を表すネットワーク（本稿では通商のネットワーク）から受ける構造的な制約が小さい」という仮説を検証するための具体的な方法について述べる。

2. 分析の枠組み

トルクメニスタンに限らず CIS 諸国が貿易相手国をなかなか多角化できず、CIS 域内貿易に対する依存度が高いという点は、すでに指摘されている⁶。トルクメニスタンの場合、独立当初は国外へ天然ガスを輸送する手段がロシア経由のパイプラインしかなかったが、ロシアがトルクメニスタン産天然ガスのヨーロッパ市場向け二次輸出を拒んだため、ウクライナやグルジアなど CIS 諸国に国際価格よりも大幅に悪い条件で輸出するしか選択の道はなかった。その上、輸出した相手国側の経済危機によって代金を回収できず、トルクメニスタンは非常に苦しい状況に追いやられた。経済の不安定な CIS 域内諸国に、国際市場とは異なる CIS 内の価格・条件で、天然ガスを輸出せざるをえなかったことは、トルクメニスタンの経済パフォーマンスの悪さを説明する一つの要素といえるであろう。特定の国・地域への貿易関係の依存が大きいことは、その「お得意様」から受ける影響が大きいことと、その関係が切られることによる損失が大きいことを表す。

しかしながら、その相手との交渉において自分が主導権を握れるかどうかということになると、直接の関係だけを見てもわからない。その関係を代替するような別の関係がネットワーク内に存在するかどうかがかぎになってくる。

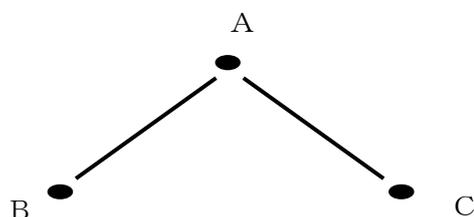
⁶ たとえば、Stanislav Zhukov, "Foreign Trade and Investment," in *Central Asia and the New Global Economy*, edited by Boris Rumer, Armonk, New York: M.E.Sharpe, 2000, pp. 174-193.

表 1. トルクメニスタンの対 CIS 輸出依存度

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
総輸出額 (百万米ドル)	1,881	1,693	751	593	1,187	2,505	1,184
うち CIS 諸国への輸出が占める割合 (%)	49.3	7.1	23.7	25.6	41.4	52.5	42.2

出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook 2002*に基づいて作成。トルクメニスタンの輸出データを使用した。

図 1. 構造的空隙



たとえば、図 1 のような三者間関係があったとする。B と C が同じモノを A に輸出したいと考えているとき、B と C の間に A との交渉を進める上で効果的な何らかの合意がなければ、A は B と C に対して有利な交渉結果を引き出すことができるであろう。B と C がライバル関係であればあるほど、B と C の断絶が大きければ大きいほど、A は交渉において強い立場に立つ。逆に B と C は、A の要求を飲ませられやすい立場にあるわけで、このネットワークの構造がもつ制約を受けているということになる。

社会ネットワーク分析で、このような関係の断絶が利益に結びつくことを指摘したパートは、図 1 の B と C のように、A を介する紐帯が存在するのに、直接の紐帯がなく、関係が分断されているような状況で、アクターが受ける制約を「構造的拘束 (structural constraint)」と呼び、このような関係の分断を「構造的空隙 (structural hole)」と呼んでいる⁷

パートは、あるネットワークでアクター i がアクター j に課される構造的拘束 C_{ij} を、次のように定式化している⁸。

$$C_{ij} = (P_{ij} + \sum_q P_{iq} P_{qj})^2 O_j \quad i \neq q \neq j$$

ここで、 P_{ij} は、 i がネットワークの構成員と持っている関係全体に対して、 i

⁷ Ronald S. Burt, *Structural Holes: The Social Structure of Competition*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1992; 安田雪『実践ネットワーク分析—関係を解く理論と技法』新曜社、2001年。

⁸ Burt, *op. cit.*, p.64.

と j の関係が占める割合である。 $\sum P_{iq} P_{qj}$ は、 i と j の間にネットワークの他の

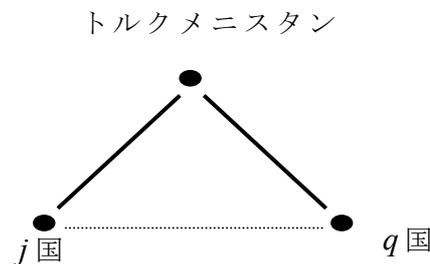
構成員を一人一人入れた三者関係を見て、そこに構造的空隙がどれだけ存在しないかを示すことになる。構造的空隙が多ければ多いほどこの数値は 0 に近くなり、 i と j が間接的にかかわっていればいるほど、つまり、構造的空隙が少なければ少ないほど、この数値は大きくなる。 O_j は、分析単位をグループとした場合に、 j が含まれるグループ内部の結束の度合いを表す。

i に対する他のすべてのネットワーク構成員からの拘束度を合計したものが、 i がネットワーク全体から受ける拘束度である。ネットワーク全体から受ける拘束度が低ければ低いほど、そのアクターはネットワークの中で他者から制約を受けにくく、行動の自律性が高い⁹。

本稿ではこの理論を用いて、トルクメニスタンが国家間通商ネットワークの中で、どれだけの自律性を確保しているかを計測する。分析単位を国家とし、その内部の構造には立ち入らないため、 O_j をすべて 1 として計算することにする。

国際関係を表す指標として、本稿では貿易データを用いる。前述したようにトルクメニスタンにとっては天然ガスをいかに輸出するかが最大の懸案事項であった。岩崎が指摘するように、トルクメニスタンの経済システムは、エネルギー産業という主力輸出部門に強く依存している¹⁰。したがって、トルクメニスタンとその輸出相手国を構成員とするネットワークを考えることとする。トルクメニスタンの総輸出量に占めるその国への輸出量の割合を P_{ij} で表す。

図 2. トルクメニスタンがネットワークから受ける拘束



⁹ パートは米国の産業間ネットワークを対象として、拘束度が低い市場ほどパフォーマンスが良いことを検証した (*Ibid.*)。また安田は、日本と米国の産業間ネットワークで、同じ理論を検証している。安田雪『日米市場のネットワーク分析—構造社会学からの挑戦』木鐸社、1996年。

¹⁰ 岩崎一郎「トルクメニスタンの新産業組織体制と企業改革」『ロシア研究』第33号、2001年10月、118-133頁。

図2のように、トルクメニスタンはネットワーク内の各国と大なり小なりの紐帯（輸出量）を持っており、輸入国側から見ると、トルクメニスタン以外の他のネットワーク構成員である国々はライバルとなる。構造的空隙の理論に照らすと、トルクメニスタンはそれらの国々との交渉において自律性を確保するためには、 j と q の関係、つまり図の点線で示した部分が小さければ小さいほどよい。両国の間に大きな通商関係が存在する場合、取り引きの情報が共有される可能性が高くなり、トルクメニスタンに有利な条件が通りやすくなると考えられる。

データは、ロシア金融危機の影響が一段落したこと、また2000年の対ロシア輸出のような突発的な数値が見当たらないこと、さらにできるだけ現在の国際関係を反映していると思われるものを考察したいといった理由から、2001年のものを分析することとした¹¹。次節で述べるように、比較のためにカザフスタンおよびアゼルバイジャンについても同様に計測した。

3. トルクメニスタンの自律性

前節で述べたような方法でトルクメニスタンを中心とした通商ネットワークを抽出した。IMFの統計では2001年にトルクメニスタンが輸出を行った相手国は表2に示すように43カ国である。トルクメニスタンと同じくカスピ海沿岸の資源保有国であるカザフスタンとアゼルバイジャンの2カ国と比較すると、カザフスタンが65カ国、アゼルバイジャンが45カ国で、いずれもトルクメニスタンよりも輸出相手国が多い(表3)。直接の関係だけで見れば、相手国が多いほど拘束度は低くなると考えられる。しかしそれではトルクメニスタンがもっとも自律性が低く、カザフスタンが大差をつけて自律性が高いということになってしまい、実感に合わない。

表4は、図2の点線部分、すなわちトルクメニスタンの輸出相手国どうしの関係を表したものである。各セルには、輸出国側の総輸出額に対する各国の割合が記してある。

これを用いて、最終的に拘束度を計算したものが表5である。拘束度の隣に、表2で示した輸出の依存度も併記した。これによって、前節で述べたような2ステップの関係を含む指標である拘束度の効果がわかる。同様に、カザフスタンとアゼルバイジャンについても表6、表7に示してある。

¹¹ データはIMFの資料を利用した。欠損値が少なく、本稿のような分析に適していると思われたからである。IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook 2002*. この2002年版（データは1995年から2001年まで）が現在のところ最新版である。なお、本稿中の「中国」は、大陸中国を指す。マカオおよび香港は含まない。これは参照した統計データにならったものである。

拘束度の総和は、トルクメニスタンが 0.145、カザフスタンが 0.182、そしてアゼルバイジャンが 0.445 である。すなわち、トルクメニスタンがもっとも自律性が高いということになる。トルクメニスタンは、同じくカスピ海の資源保有国であるカザフスタンやアゼルバイジャンに比べて、国際関係の構造から強い拘束を受けていないと言え、仮説に沿った結果となった。

さらに各国からの拘束度を見てみると、大まかな傾向として、興味深いことであるが、トルクメニスタンは、イランやトルコおよび CIS 諸国からの拘束をかなり強く受けていると言える。輸出依存度では下位に位置していたベラルーシやアルメニアも、拘束度では中ほどより上位に入ってきている。つまり、ロシアの勢力圏から抜け出そうと努力してきたにもかかわらず、抜け出しきれていないということだ。実際問題としてロシアルートのパイプラインは、新ルートが完成し軌道にのるまではトルクメニスタンにとって重要な輸出路であり、ロシアの影響を受けないわけにはいかない。

一方、カザフスタンはロシアからかなり強い拘束を受けており、それは一般にいわれているのと同じである。ロシアの拘束度は 2 位のイタリアの 2 倍以上という大きなものである。これは依存度における両国の差よりもさらに大きい。ロシア以下は、イタリア、フランス、ドイツ、そしてアメリカ、イギリスと、欧米諸国からの拘束が目立つ。これはアゼルバイジャンにも見られ、アゼルバイジャンのケースは、イタリア、ドイツ、フランス、アメリカ、スペイン、イギリスと、上位を欧米先進諸国が独占している。

4. 結論と残された課題

ここまで、通商関係のデータを使って、トルクメニスタンが持つ国際関係の構造と、そこから同国が受ける制約について見てきた。直接の関係の有無や、直接の関係の広がり（紐帯の数）のみに注目しては見えない力を、社会ネットワーク分析において使われている拘束度という指標を用いて、計測した。それによって得られたのは、「経済上の交渉において、自律的に行動する国家は、経済的な国際関係を表すネットワークから受ける構造的な制約が小さい」という仮説を支持する結果であった。

一方で、拘束度の数値からは、地域志向が最も弱いトルクメニスタンが、自らの属する CIS 諸国からの拘束を強く受けていることもわかった。ロシアから受ける拘束度を見ると、拘束度の総和では圧倒的に大きいアゼルバイジャン (0.00283) よりも、トルクメニスタン (0.00303) のほうが強い。しかも、輸出の依存度の方で見ると、トルクメニスタンが 0.0296、アゼルバイジャンが 0.0337 となっており、この 2 国で比較すると、直接の関係よりも、ネットワー

クを通じて、トルクメニスタンはロシアからより強い制約を受けているということができる。

しかしながら、国際関係のネットワークの拘束度と、国家の自律性の関係が、本稿によって完全に証明されたわけではなく、あくまでも試論の段階である。まず、ネットワークの拘束度という定式化された指標に対し、国家の自律性の尺度があいまいであることである。何をもって自律的と言えるか、自律性の強弱をどう判断するか、今後明確な指標作りが必要とされる。

また、関係性のネットワークとして、トルクメニスタンを重要視しているという理由で輸出のみをとりあげたが¹²、輸入も含めたネットワークを考慮する必要があるかもしれない。さらに、今回は貿易関係のみに焦点を当てたが、海外からの投資や借款、資金援助、技術移転など、途上国の自律性を制約すると考えられるカネやモノ、ヒトの流れはこれ以外にもたくさんある。これらのネットワーク相互がどのような関係にあるか、それらは相反する働きをするのか、相乗作用を及ぼすのか、そういったことも検討してゆく必要があるであろう。

その上ではじめて国際関係における構造からの拘束度と国家の自律性の理論ができあがるわけである。それを詳細なケーススタディで裏付ける作業も必要となる。残された課題はまだまだ大きい。

¹² 中心国から見て 2 ステップの関係、つまり、拘束度の式の中の $\sum_q P_{iq}P_{qj}$ の部分では、中心国を除いたネットワークの構成員相互の輸出入関係が用いられる。しかしながら、ネットワークの範囲を決める際に中心国が輸出している国々としてしまっており、たとえばトルクメニスタンを輸出はしているがトルクメニスタンから輸入はしていない国は、本稿のネットワークには含まれていない。また、他の構成員からトルクメニスタンへの輸出は、やはり計上されていない。